

発行所 (郵便番号100)  
東京都千代田区丸の内2-4-1  
丸の内ビルディング781号室  
社団法人スウェーデン社会研究所  
Tel (212) 4007・1447  
編集責任者 堀内六郎  
印刷所 関東図書株式会社  
定価200円 (年間購読料参千円)  
1979年4月25日発行  
第11巻 第4号  
(毎月1回25日発行)  
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

# スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol.11 No.4

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning  
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)  
Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan



## 来日スウェーデン 教育視察団を歓迎

Welcome for the Swedish Delegation on  
Future Education and Communication  
Technology to Japan

スウェーデンの瑞日基金の主催により、A・ベルイルンド氏を団長とする、文部次官ほか学会、教育界、産業、労働界、出版・放送界を代表する一行19名が、4月16日から24日にかけて来日し、「未来の教育と通信技術」に関する、きわめて精力的な研究視察を行なった。

とくに4月18日夕、霞が関ビルで開催されたワーク・ショップは特筆するに価する。

オーデヴァール大使のあいさつに続いて演壇に立ったのは、瑞日基金会長のA・ベルイルンド、文部次官のB・レヴィン、SAFのB・M・グリーンネワルド、LOのT・アンダーソン、ストックホルム工科大学のA・コッレルバウル、スウェーデン教育放送協会専務のB・ダークウィストの各氏であった。

いずれもスウェーデンは福祉社会にふさわしく、ミだれでも、いつでも、どこでも、ただでミ学べる体制にあり、放送・通信の役割がきわめて大きい、マス・メディア、とくにテレビの番組は教師にとってかわることは出来ないし、あくまでも手段として使用し、人間中心の社会を建設しなくてはならないというのであった。

ところでスウェーデン社会研究所は、日瑞基金と共催で4月25日、歓迎の昼食パーティーを霞が関ビル東海クラブで開催した。折しも交通ゼネストの日に当り、日本側の出席者は予定より少なかったが、スウェーデン側はそのほとんどのメンバ

ーが出席され、大使館からはフリッツオン報道参事官、グリーン科学技術参事官、須永参事官補も出席された。

席上、スウェーデン社会研究所および日瑞基金を代表して西村光夫教授が心からの歓迎の辞を述べ、それに対して学校教育庁長官B・ウルヴハマー女史が温かい歓迎への謝辞を述べた。

ついで本研究所理事の中嶋博早大教授が、約15分間、「日瑞両国の教育の類似点と相違点」についての講話を行った。その要点は、日瑞両国は教育福祉その他で大きな相違はあるが、なおかつ自由と福祉の平和な未来社会の創造に向って、教育を通して協力出来るということであった。この講話のあと、引続いて有意義な交歓のひとときを過した。

今回の一行の訪日を通じ、福祉社会スウェーデンの教育にかける期待の大きいことを知らされ、教育先進国の印象をさらに強くさせられたことであった。

### 目次

来日スウェーデン教育視察団を歓迎……………	1
ウルステナーその政党政治家としての プロフィール……………	岡沢 憲英氏… 2
「福祉政策の総合化について」研究シリーズ(1)	
本報告の総括……………	4
事務局より(理事会、総会、出版計画)……………	5

# ウルステン—その政党政治家と してのプロフィール

Profile of a successful party  
strategist: Ola Ullsten

早稲田大学助教授 岡 沢 憲 芙 氏  
Assist. Prof. Norio Okazawa

「オラの会社は何もはっきりと約束してくれない Olas kompani lovar ingenting bestämt!」。日本語のシャレとしても良く出来たこのフレーズは、EXPRESSEN（78年10月19日）の見出しである。オラ・ウルステン率いる国民党（自由党）少数単独政権の置かれている状況をこれ程雄弁に表現した言葉はないであろう。この言葉の真の意味を理解するための鍵は、ウルステン自身のパーソナリティと、内閣成立過程で彼が演じた行動にあるように思われる。

## ウルステンのプロフィール

彼は、31年6月23日、森林監査員兼教員の家庭の子供としてウメオで生れた。少年時代は、どちらかと言えば、物静かで気力に欠けたところがあり、47歳で首相になる人物とは本人も周囲の人々も想像していなかったのではなからうか。ただ、彼の人生に大きな影響を与えた姉・マルガレータ（妻・エヴィは彼女が引き合わせた）をはじめ、家族や友人からの温かさ、友情にはこと欠かなかった。中等学校時代に、青年禁酒運動協会に入り、社会問題への関心を持ち始めた彼は、その後、ストックホルムに出て学業を続ける傍ら議会外デモ活動に参加するようになった。57年、26歳で社会問題の学位 SOCIONOM を獲得した彼は、院内国民党の書記となり、本格的な政党活動を開始した。これ以後の彼の経歴は「政党政治家の成功物語」そのものであった。62年には、Per Ahlmark に代わって、国民党青年同盟のリーダーになり（64年迄）、その一方で、Dagens Nyheter の論説委員（64年迄）、ストックホルム文化局のポスト（66年迄）も得た。64年には国会議員に選出された（33歳）。この選挙では、アメリカ型の派手な戦術を採用し、話題を提供した。ケネディに傾倒している彼にとっては自然なキャンペーン・スタイルであったかもしれないが、この国の伝統

的な選挙戦からすれば新奇な印象を与えた。この頃になると、少年時代の物静かさは完全に消え失せ、積極的・活動的な政治家に変身していた。関心領域は徐々に拡大し、それと共に、党内権力構造の頂点に接近していった。

彼を、控え目で、気取りのない好人物と評価する人もいるが、党内にあっては Per Ahlmark に取って代わり、閣内にあっては Fälldin 首相を追いつめたプロセスを見れば、「貪欲で、権力渴仰に身を委ねた、したたかな政治家」の側面も無視できないであろう。78年に、Per Ahlmark に代わって国民党党首のポストを手にし、同時に、副首相に就任した後、Fälldin 首相と真正面から衝突した。

## Fälldin 首相への〈最後通牒〉

Fälldin を首班とするブルジョワ三党連合政権は、44年ぶりに社民党を政権の座から下ろした画期的な内閣であった。だが、76年の段階で既に予測されていた通り、原子力開発問題をめぐって〈内閣の危機〉が発生した。財界の要請を受け積極的な原子力開発を主張する穏健統一党（保守党）と、76年選挙をもっぱら原子力開発の拡大阻止をスローガンに闘い、支持を集めた中央党では、その基本姿勢にあまりにも大きな距離がありすぎた。具体的には、Forsmark 3号炉開発問題が再燃した時、〈内閣危機〉が発生した。連立三党間で精力的な協議が行なわれ、打開策が模索された。Fälldin 首相の苦悩は大きかった。44年ぶりの非社会主義政権を自らの手で瓦解させたくなかったし、76年選挙での「原子力開発阻止」公約を破ることもできなかった。結局、中央党は国民投票への付託を三党首間協議の最低防御線に決定した。

〈内閣危機〉に際してウルステンがとった行動は、権力への野心に満ちた政党戦略家のそれであった。「強情」、「頑固」、「妥協なき男」、「信念

に忠実な男」という言葉が新聞紙上を賑わした。実際、彼は、原子力問題については1インチたりとも譲歩しなかった。「Forsmark 3号炉計画は、中止すれば、経済的にも労働市場的にも重大な影響を与えるので、引続き作業を続け、是非とも完成させるべきである」と主張して首相を追い付めた。彼は、計画を中止すれば、①6年間に3000の仕事がなくなり、②政府はほぼ18億クローナの損害を蒙り、③スウェーデンの原子力産業は崩壊してしまうかもしれないし、④スウェーデンは原子力関連部品の輸出市場を失ない、⑤原子力産業の技術者、エキスパートが国外に流出してしまうかもしれない、と論陣を張った。そして、78年10月3日、スウェーデンの政治生活ではほとんど例を見ることができないドラマティックな事態が発生した。ウルステン副首相が経済相である穏健統一党々首 Gösta Bohman を誘って、首相に《最後通牒 ultimatum》をつきつけたのである。「ここまでつき合ってきたが、もうこれ以上は待てない」。現に交渉を続けている一方で、《最後通牒》を公然とつきつけるという政治行動は、この国の政治的慣行から言えば、ごく例外的な行動である。閣内二党からの《最後通牒》に直面して、首相の苦悩は深まった。内閣が崩壊すれば、中央党だけが政治的責任を負わなければならないし、閣内分裂を回避するためにはエネルギー相を更迭し、ひいては、選挙公約を公然と破棄してしまうことになる（エネルギー相 Olof Johansson は既に、政治家にとっては、大臣のポストに比べれば政治的信条・思想の方がはるかに重要であると明言していた）。結局、連合パートナーからの《最後通牒》はそのまま Fälldin 首相への絶縁状となり、三党連合政権は約2年間で崩壊してしまった。

### ウルステンのディレンマ

Fälldin 首相を辞職に追い込んだ後、ウルステンは困難な選択に直面することになった。内閣危機で共同歩調をとった穏健統一党と連合政権を組むか、それとも、国民党の単独政権かという選択である。前者を選択すれば、つまり Bohman とスクラムを組めば、社民党からも中央党からもことある毎に抵抗・反対され、有権者には「ブルジョワ政党の左端に位置する政党は国民党ではなく中央党である」という印象を与えてしまうであろう。これは、選挙戦略上も望ましくない。ウルステンはここでもまた、昨日の味方をあっさり切捨

てる行動に出て、したたかな戦略家であることを証明してみせた。土壇場で裏切られた Bohman にすれば、ウルステンは「計算高い、唯我独尊のインテリ」と映るであろう。だが、求心的競合を特徴とする政治システム下の弱小政党（僅か39議席の第4党）としては、ある意味で、当然の行動であると言えよう。つまり彼は79年総選挙を射程距離に入れて単独政権に踏み切ったのである（平均年齢52.2歳、女性大臣6名）。この政権は Ekman 内閣（30年6月7日成立、与党議席僅か28）以来、実に46年ぶりの国民党単独政権となった。そして、ウルステンは、Fälldin 首相を辞職に追い込み、Bohman を切捨てるという行動を通じて、（自由党→）国民党が生んだかつての名党首、Nils Edén, Carl Ekman, Bertil Ohlin に劣らぬ政党戦略家であることを見事に証明したのである。

だが、議会内与党の規模（39議席）、成立までの経緯からして、ウルステンは〈何も約束できない内閣〉という宿命を負わされている。新内閣の綱領は76年の三党連合政権綱領をより抽象的・原理論的に言い換えただけであり、(1)経済システムの改革、(2)社会環境の変化に応じた労働生活の整備、(3)少数者問題の解決、(4)開発途上国への援助拡大、という4本柱も新鮮さに欠ける。極端な言い方をすれば、〈長期的な選挙管理内閣〉とも表現できよう。

社民党そのものが持つ基礎力の大きさ、政党政治のスタイルを定着させたという実績からして、おそらく、9月選挙では、社民党が再浮上して来よう。しかし、原子力発電所の事故が世界の各地で頻発するようなことでもあれば、76年選挙の結果が繰り返されるかもしれない。イギリスにおける〈エコロジー党〉の動向が、予想外の波及効果を生まないとも限らないからである。だが、その場合、国民が望むのは中央党主導の政権であるはずである。いずれにせよ、ウルステンの首相在任期間が本年9月までであることだけはかなり「はっきり約束されている」ようだ。それとも、卓抜の政党戦略で新たな突破口を発見するであろうか。



# 福祉政策の総合化について

## 研究シリーズ (1)

昭和53年度厚生科学研究として、このほど報告書を厚生省に提出した「福祉政策の総合化について」の研究の内容を、本号以下に掲載してご高覧に供します。

### (目次と執筆者)

本報告の総括……………

- 1 福祉政策の総合化—とくに「本質的世界」での総合化  
……………スウェーデン社会研究所理事 日大教授 高須 裕三
- 2 年金制度の総合化……………当研究所理事 千葉商大教授 松本浩太郎
- 3 医療サービス行政の総合化……………当研究所評議員 文教大学教授 菊池 幸子
- 4 スウェーデン社会福祉審議会の最終報告について……………当研究所理事 小野寺百合子
- 5 社会福祉政策の総合化とコミュニティ・ケアの発展……………当研究所理事 中央大教授 丸尾 直美
- 6 協同組合運動における総合……………当研究所理事 日大教授 内藤 英憲
- 7 教育と福祉政策の総合化……………当研究所理事 早大教授 中嶋 博

## 本報告の総括

福祉政策あるいは社会政策の総合化をOECDが研究課題として取り上げてから既に数年経った。同様の課題でわが国の政府も、民間の機関も既に研究を進めており、いくつかの報告を発表している。中でも経済企画庁の総合社会政策基本問題研究会(委員長馬場啓之助、主査加藤寛)の報告書「総合社会政策を求めて」(経済企画庁国民生活政策課編、大蔵省印刷局1977年刊)と社会経済国民会議の研究委員会(委員長大河内一男、副委員長丸尾直美)が総合開発機構の助成によって作成した調査研究「総合福祉政策の理念と方向—日本型福祉社会の提唱—」(社会経済国民会議1978年刊)は、この問題についてのわが国での代表的研究であり、わが国における福祉政策総合化の方向を示すことを意図したものであった。福祉政策の総合化とは何であり、どのような意味での総合化が福祉政策において—ことに日本の場合—重視されるべきかは、この二つの研究において述べられているので、ここでは繰返さない。

福祉政策の総合化という場合には、第一に福祉政策と経済政策との総合化が問題であり、第二に広義の福祉政策の相互間の総合化が問題であり、第三に福祉政策の中の個々の領域—たとえば社会保障—の中での総合化が問題である。さらに

たとえば社会保障の中でも年金とか医療とか社会福祉のような領域に再分されるが、それぞれの中での総合化も問題になる。本研究所(スウェーデン社会研究所)はスウェーデンの社会経済問題の研究をその特徴としているが、今回の研究報告でも、スウェーデンにおける福祉政策総合化の理念と動向とその事例を主として取り上げた。まずスウェーデンの社会政策の総合化のいくつかの特徴を大きな観点から指摘し(高須論文)、次いで、社会保障の領域での総合化を取り上げた。その第一は年金制度の総合化(松本論文)であり、第二は医療分野での総合化(菊池論文)であり、第三は社会福祉分野での総合化である。社会福祉分野での総合化は、この問題を取り上げたスウェーデンの社会福祉審議会の最終報告(1977年)の紹介(小野寺論文)と、イギリスにおける社会福祉政策総合化の動向(丸尾論文)が扱われている。ついで教育分野での総合化が福祉政策との関連で検討され(中嶋論文)、さらに幾分、福祉政策とは異なる性格のものであるが、協同組合運動の分野における総合化問題(内藤論文)が取り上げられている。高須論文では本質的社会政策とは何かがスウェーデンの社会政策の事例を例証として述べられ、松本論文では、基礎年金、報酬比例付加年金、

契約年金を総合化したスウェーデン型年金こそ真の意味の総合化年金であると評価されている。菊池論文では、スウェーデンの医療行政とその問題点が紹介され、さらに問題克服の方向も示唆されている。スウェーデンの社会福祉審議会の最終報告を取り上げた小野寺論文では、社会福祉政策への総合的アプローチとノーマライゼーションの方向をその特徴としてとらえ、社会福祉サービスにおける非強制、継続性、弾力性、近接性を重視している。イギリスの社会福祉の分野での総合化の動向を扱った丸尾論文では、社会福祉分野でのコミュニティ・ケアが重視されるようになった1950年代末から、コミュニティ・ケアを超える方向が示唆されるようにいたった最近の動向までが紹介されている。スウェーデンでもイギリスでも、公的社会福祉サービスが在宅ケアとノーマライゼーションを重視するようになった点は共通であるが、コミュニティ・ケアと家族機能をどう生かしていくのが妥当であるかについては、両国の政策方針の間に幾分ニュアンスの違いがあるし、また、保守と革新の間で、また、1960年代と70年代の後半とで違いがある。施設ケア重視の時代から在宅コミュニティ・ケア重視へ、そして実在宅コミュニティ・ケアを重視しながらも、これに家族機能と施設ケアとをそしてさらにボランティア・サービスをどう総合化していくかが最近のスウェーデンとイギリスの社会福祉サービスの動向から示唆される。

教育問題を扱った中嶋論文では、幼保総合、障害者の総合教育など、教育分野での総合化を積極的に進めてきているスウェーデンの教育政策が日本と対比させて扱われ、この点での我が国の遅れ

が指摘されている。内藤論文では、協同組合運動総合化の動向がスウェーデンの場合を主要例題として示されている。

福祉政策の総合化の内容として、本研究が主として問題としているのは、第一に政策相互の整合化 (Co-ordination) であり、そのことによって、政策対象者の福祉と便利に役立つ上に、政策の効率化と公正化が進められることが想定され、期待されている。第二にインテグレーションという言葉は、社会福祉や教育の分野では隔離主義 (segregation) にたいする総合主義の意味で用いられてきている。教育分野での総合教育論や社会福祉分野でのコミュニティ・ケアとノーマライゼーション論は、正にこの意味でのインテグレーションを目指すものである。第三にインテグレーションという言葉は、社会学の分野では、人々が共通の目標を持ち一体感ないし連帯感を持って、社会的合意形成が進められる状態を指すが、この意味での社会的インテグレーションは、福祉政策の分野でも要請されている。この意味でのインテグレーションが失われると、一方で福祉支出が安易に膨脹し、他方、これをまかなう費用負担にたいしては、これに反対し抵抗する社会集団が生ずるので、福祉財政の赤字が慢性化し、財政危機におち入る場合もある。福祉政策の総合化は、この点の解決をも示唆するものである。

本研究は福祉政策総合化の主要例証としてスウェーデンの事例を取り上げているが、同時に日本の場合をも対照事例としてしばしば取り上げている。本研究が日本における福祉政策総合化の方向と方式を示唆する上でも役立つところがあれば幸いである。

## 事務局より

### I 昭和54年度通常理事会・総会に関する報告

標記の理事会および総会で、下記のとおり、当スウェーデン社会研究所の昭和54年度事業計画およびその運営のための企画・実行委員会の設置が承認されましたので、ご報告いたします。

記

#### (1) 昭和54年度事業計画

##### 1 研究活動

#### (1) 継続研究会

社会福祉研究会	教育研究会
経済産業研究会	協同組合研究会
政治研究会	文化研究会

#### (2) 特別研究

- ① 福祉政策のインテグレーション
- ② 家庭問題を中心とする社会福祉政策
- ③ スウェーデンにおける労働者安全対策
- ④ 福祉国家における年金制度

#### (3) 講演会開催

#### 2 出版活動

- (1) スウェーデン社会研究月報
- (2) 資料(研究論文)「スウェーデンの社会福

社審議会の最終報告」小野寺百合子訳

(3) 出版「福祉社会スウェーデンの新しい動向」

3 語学講習（スウェーデン語）

初級、中級、上級と高等クラスを各8週間、年3回計画

4 文化交流

(1) 会合

日瑞の学者、経済人、政界人等との情報交換

(2) 資料交換

日瑞間の経済、社会、政治、教育、福祉関係の資料交換

(3) 受入事業

来日スウェーデン研究者へ研究の便宜提供

5 日瑞基金の受託事務

恒例の事業であるスウェーデン派遣研究員の募集、選考、渡瑞手配および奨学金支給事務を行うほか、日瑞基金関係の来日者受入、会合設営、研究協力、情報交流等の事務を行う。

(2) 企画・実行委員会

委員長 平田富太郎所長

委員	研究・編集担当	中嶋 博理事
	同	丸尾 直美理事
	渉外担当	小野寺百合子理事
	財務担当	松本 浩太郎理事
	国内交流担当	内藤 英憲理事
	総務担当	堀内 六郎理事

II 出版計画のお知らせ

このほど、今秋出版の予定で、下記の出版計画が確定しましたのでお知らせいたします。

仮題「福祉社会スウェーデンの新しい動向」

社団法人 スウェーデン社会研究所編  
 株式会社 成文堂 出版

目次

序文	平田 富太郎
政治	岡野 加穂留
経済動向と労使関係	丸尾 直美
消費協同組合	内藤 英憲
都市・住宅政策	三宅 俊治
医療・薬事体制	高橋 文
社会保障（一般論）	一番ヶ瀬 康子

児童の福祉と文化

青少年問題

老人・障害者と福祉

年金制度

国防体制

教育

1980年代に向けて

荒井 洵

菊池 幸子

小野寺 百合子

松本 浩太郎

小野寺 信

中嶋 博

高須 裕三

(順不同、敬称略)

III 人事往来

バーティル殿下ご夫妻来日（5月）

（日瑞基金会長土光敏夫氏に叙勲）

ストックホルム大学学長ヘルムフリッド教授、ストックホルム工科大学学長ラスムソン教授来日（5月）

マルメ市社会福祉部長ベンクト・ヘドレン氏、後期中等教育に関する議会委員会専門委員イングリッド・フレデリクソン女史来日（5月）

（当研究所も研究に協力）

当研究所理事中嶋博教授フィンランド、スウェーデンへ出張（5月）

当研究所理事松本浩太郎教授スウェーデンほかヨーロッパ各地へ出張（6月）

新刊のお知らせ

エレン・ケイ

児童の世紀

小野寺 信 訳  
 小野寺百合子

当研究所顧問小野寺信氏および同理事小野寺百合子氏ご夫妻が共訳された上記の本が富山房より出版されました。本月報No.3中に高須裕三教授がその書評を掲載されましたので併せてご紹介いたします。